



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,479	12.3	△1,142	—	△1,161	—	△1,036	—
2021年12月期	2,206	11.8	△433	—	△503	—	△511	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△30.73	—	△25.0	△22.7	△46.1
2021年12月期	△16.02	—	△20.3	△15.9	△19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,794	3,684	76.8	108.27
2021年12月期	5,426	4,622	85.2	138.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,684百万円 2021年12月期 4,621百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,000	△508	363	3,044
2021年12月期	△493	△610	4,830	4,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,302	33.2	△698	—	△732	—	△739	—

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	34,027,600 株	2021年12月期	33,410,900 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	92 株	2021年12月期	71 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	33,732,022 株	2021年12月期	31,937,799 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、“働く“にもっと「楽しい」を創造することをミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。また、2022年8月にリニューアル版「SPIDERPLUS」の販売を開始しており、他社とも連携しながら建設業界の課題を解決する「プロダクト・プラットフォーム」を目指し開発を継続しております。

なお、当社は、熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を創業期から運営しておりましたが、当該事業については2022年1月4日にArmacell Japan株式会社に譲渡しております。そのため、当事業年度より当社はICT事業のみの単一セグメントとなっております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当事業年度においては、ロシア・ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症、また対米ドルを中心とする円相場の変動が、サプライチェーンを始め顧客市場の経済活動に混乱を与えておりました。一方で、当社が事業を提供する建設業界においては、資材価格上昇等によるコストの増加、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の時間外労働に関する上限規制の適用が2024年4月に迫っており、生産性向上への関心とそれに対応するサービスへの需要は引き続き旺盛に推移しました。

このような事業環境のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売などアップセルにも注力し、ARPU(ID単位の契約単価)も順調に向上しました。

なお、当社は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制が適用される2024年度までを市場シェア獲得するための先行投資期間として黒字化よりも売上高成長率を重視する方針としており、当事業年度は、2024年度以降の需要拡大も見据えた組織とプロダクトづくり、顧客基盤拡大のための営業力強化の他、オンラインとオフラインのチャンネルを組合せたマーケティング投資を重点的に進めてまいりました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2022年12月末における契約ID数は58,690(前年同期比20.3%増)、契約社数は1,524社(前年同期比26.6%増)、ARPUは3,908円(前年同月比4.9%増)と堅調に推移し、当事業年度の売上高は2,479,404千円(前年同期比12.3%増)、営業損失は1,142,318千円(前年同期は433,020千円の営業損失)、経常損失は1,161,815千円(前年同期は503,929千円の経常損失)、当期純損失は1,036,610千円(前年同期は511,669千円の当期純損失)となりました。なお、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,166,689千円減少し、3,542,040千円となりました。これは主に、先行投資に伴う営業損失等により現金及び預金が1,151,901千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ534,875千円増加し、1,252,461千円となりました。これは主に、リニューアル版「SPIDERPLUS」の開発費の計上により無形固定資産が358,060千円増加したこと、本社移転に伴う工事・設備投資等により建物が151,099千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で631,813千円減少し、4,794,501千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ83,724千円増加し、854,655千円となりました。また、固定負債は、前事業年度末に比べ221,701千円増加し、254,981千円となりました。これらは主に、本社移転に関する借入の実行によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で305,426千円増加し、1,109,637千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ937,240千円減少し、3,684,864千円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,694千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が1,036,610千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,146,401千円減少し、3,044,793千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,000,775千円(前年同期は493,475千円の使用)となりました。これは主に、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税引前当期純損失1,030,651千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、508,676千円(前年同期は610,355千円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡により200,000千円の収入があった一方、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出257,598千円その他、システムリニューアル等に伴う無形固定資産の取得による支出450,240千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、363,049千円(前年同期は4,830,050千円の獲得)となりました。これは主に、本社移転に関する借入の実行による収入330,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99,388千円が計上された一方、長期借入金の返済による支出が64,643千円計上されたことによるものです。

(4) 今後の見通し

建設業界は、長時間労働や就業者数の減少による人手不足という深刻な課題を抱えております。加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の適用による労働時間の上限規制を2024年4月に控え、建設業界各社は生産性向上への取り組みを強化しており、業界各社の生産性向上に資するDXサービスへの需要、ひいては当社主力サービスである「SPIDERPLUS」に対する需要は今後、一層強くなると想定しております。

また、「SPIDERPLUS」は、サブスクリプションモデルであり、顧客のサービス導入後から数年かけて顧客内の導入ID数増加及びオプション浸透率上昇を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえ、新規顧客の導入後から一定年数は継続的な営業の他、カスタマーサクセスを中心とした重点的なサポートによって、顧客のDXを建設現場から推進することが重要です。

これらの需要を当社が確実に獲得し事業成長につなげていくためには、顕在化した建設現場の施工管理に関する課題を解決するプロダクトが必要です。加えて、今後も高度化・多様化しながら拡大する顧客のDXニーズに応えるためのプロダクト開発力や、顧客接点となる部門や人員の強化の他、建設業界大手が取り組む海外展開への対応も必要です。これらを踏まえ、売上高成長率を重視した戦略的な先行投資は引き続き継続するとともに、早期の黒字化も見据えたコストコントロールも計画的に進め、収益性を伴った事業成長を進めてまいります。

以上の結果、2023年12月期の売上高は3,302百万円(2022年12月期比+33.2%)、営業損益は698百万円の営業損失(2022年12月期は1,142百万円の営業損失)、経常損益は732百万円の経常損失(2022年12月期は1,161百万円の経常損失)を見込んでおります。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,695	3,044,793
受取手形	13,405	—
売掛金	309,452	376,661
仕掛品	3,923	—
未成工事支出金	59,289	—
原材料及び貯蔵品	1,577	—
前払費用	58,123	93,078
未収消費税等	62,451	22,084
その他	3,811	5,482
貸倒引当金	—	△61
流動資産合計	4,708,729	3,542,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,881	203,981
車両運搬具	21,061	7,594
工具、器具及び備品	60,750	103,866
リース資産	—	8,068
建設仮勘定	4,000	—
減価償却累計額	△66,140	△57,149
有形固定資産合計	72,553	266,360
無形固定資産		
ソフトウェア	2,257	558,491
ソフトウェア仮勘定	381,245	183,071
無形固定資産合計	383,502	741,563
投資その他の資産		
敷金及び保証金	260,368	244,010
その他	1,161	526
投資その他の資産合計	261,529	244,537
固定資産合計	717,585	1,252,461
資産合計	5,426,315	4,794,501

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	30,420	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,324	95,874
未払金	198,561	238,361
未払費用	74,405	109,500
契約負債	—	35,822
前受金	18,441	—
リース債務	—	2,519
資産除去債務	7,515	—
未払法人税等	35,312	22,359
未成工事受入金	7,513	—
預り金	4,935	6,716
預り保証金	243,501	243,501
流動負債合計	770,930	854,655
固定負債		
長期借入金	27,798	247,605
リース債務	—	4,675
繰延税金負債	2,028	487
資産除去債務	3,453	2,213
固定負債合計	33,279	254,981
負債合計	804,210	1,109,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345,062	2,394,756
資本剰余金		
資本準備金	2,428,536	2,478,231
その他資本剰余金	194,084	194,084
資本剰余金合計	2,622,620	2,672,315
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△346,047	△1,382,658
利益剰余金合計	△346,047	△1,382,658
自己株式	△130	△146
株主資本合計	4,621,504	3,684,266
新株予約権	600	598
純資産合計	4,622,104	3,684,864
負債純資産合計	5,426,315	4,794,501

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,936,684	2,479,404
完成工事高	270,256	—
売上高合計	2,206,940	2,479,404
売上原価	710,195	958,813
完成工事原価	234,027	—
売上原価合計	944,222	958,813
売上総利益	1,262,717	1,520,590
販売費及び一般管理費	1,695,738	2,662,908
営業損失(△)	△433,020	△1,142,318
営業外収益		
受取利息	21	41
受取配当金	4	3
その他	632	3,296
営業外収益合計	658	3,341
営業外費用		
上場関連費用	50,139	—
支払利息	4,143	7,037
支払手数料	14,127	15,125
その他	3,157	675
営業外費用合計	71,567	22,838
経常損失(△)	△503,929	△1,161,815
特別利益		
固定資産売却益	31	2
事業譲渡益	—	131,586
その他	—	438
特別利益合計	31	132,027
特別損失		
固定資産除売却損	147	863
特別損失合計	147	863
税引前当期純損失(△)	△504,044	△1,030,651
法人税、住民税及び事業税	7,020	7,500
法人税等調整額	605	△1,540
法人税等合計	7,625	5,959
当期純損失(△)	△511,669	△1,036,610

製造原価明細書

① ICT事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,738	0.4	—	—
II 労務費		389,943	54.9	513,578	53.6
III 経費	※	317,513	44.7	445,235	46.4
当期総製造費用		710,195	100.0	958,813	100.0
期首仕掛品		—		—	
合計		710,195		958,813	
期末仕掛品		—		—	
当期売上原価		710,195		958,813	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	209,457	279,978
支払手数料	82,008	97,074

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

② エンジニアリング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	45,018	17.4	—	—
II 労務費		38,738	15.0	—	—
III 経費		174,387	67.6	—	—
当期総製造費用		258,144	100.0	—	—
期首仕掛品/未成工事支出金		39,096		—	
合計		297,240		—	
期末仕掛品/未成工事支出金		63,213		—	
当期完成工事原価		234,027		—	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	153,681	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	183,474	—	183,474	165,622	165,622	△40,700	408,396	600	408,996
当期変動額										
新株の発行	2,212,679	2,212,679		2,212,679				4,425,358		4,425,358
新株の発行(新株予 約権の行使)	32,383	32,383		32,383				64,767		64,767
当期純損失(△)					△511,669	△511,669		△511,669		△511,669
自己株式の取得							△130	△130		△130
自己株式の処分			194,084	194,084			40,700	234,784		234,784
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—		—
当期変動額合計	2,245,062	2,245,062	194,084	2,439,146	△511,669	△511,669	40,569	4,213,108	—	4,213,108
当期末残高	2,345,062	2,428,536	194,084	2,622,620	△346,047	△346,047	△130	4,621,504	600	4,622,104

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,345,062	2,428,536	194,084	2,622,620	△346,047	△346,047	△130	4,621,504	600	4,622,104
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	49,694	49,694		49,694				99,388		99,388
当期純損失(△)					△1,036,610	△1,036,610		△1,036,610		△1,036,610
自己株式の取得							△16	△16		△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—	△2	△2
当期変動額合計	49,694	49,694	—	49,694	△1,036,610	△1,036,610	△16	△937,238	△2	△937,240
当期末残高	2,394,756	2,478,231	194,084	2,672,315	△1,382,658	△1,382,658	△146	3,684,266	598	3,684,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△504,044	△1,030,651
減価償却費	24,121	122,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,336	—
受取利息及び受取配当金	△26	△44
支払利息	4,143	7,037
上場関連費用	50,139	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	115	861
事業譲渡損益(△は益)	—	△131,586
売上債権の増減額(△は増加)	△34,858	△78,060
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,099	—
仕入債務の増減額(△は減少)	59,628	70,259
未払又は未収消費税等の増減額	△113,761	39,632
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,092	—
その他	60,972	11,885
小計	△484,096	△988,262
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△8,165	△7,073
法人税等の支払額	△1,240	△5,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493,475	△1,000,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△400
定期預金の払戻による収入	—	5,900
有形固定資産の取得による支出	△27,583	△257,598
有形固定資産の売却による収入	402	10
無形固定資産の取得による支出	△333,893	△450,240
資産除去債務の履行による支出	—	△16,879
敷金及び保証金の差入による支出	△248,130	△2,228
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,759
事業譲渡による収入	—	200,000
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,355	△508,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,090	△64,643
長期借入れによる収入	—	330,000
預り保証金の受入による収入	243,501	—
株式の発行による収入	4,425,358	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,767	99,388
自己株式の取得による支出	△130	△16
リース債務の返済による支出	—	△1,679
自己株式の売却による収入	234,784	—
上場関連費用の支出	△50,139	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,830,050	363,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,726,219	△1,146,401
現金及び現金同等物の期首残高	464,976	4,191,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,191,195	3,044,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来「ICT事業」と「エンジニアリング事業」の2つに区分して報告しておりましたが、「エンジニアリング事業」を2022年1月4日に事業譲渡したため、当事業年度より「ICT事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントは単一セグメントとなることから、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	138.32円	108.27円
1株当たり当期純損失(△)	△16.02円	△30.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△511,669	△1,036,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△511,669	△1,036,610
普通株式の期中平均株式数(株)	31,937,799	33,732,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数25,000個) (新株予約権の目的となる 普通株式の数2,500,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,622,104	3,684,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600	598
(うち新株予約権)(千円)	(600)	(598)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,621,504	3,684,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,410,829	34,027,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。